



RYODEN

第78期 中間株主通信

平成29年4月1日▶平成29年9月30日



菱電商事株式会社

<http://www.ryoden.co.jp>

証券コード:8084

Be a 未来-Creator as Your Partner

経営理念

社会の変化に対応し、
会社経営の安定と発展に努め、
社会に貢献する。

誠実な営業活動と
先進的な技術の提供により、
取引先の信頼に応える。

社員の人格と個性を尊重し、
専門性及び改革心と
創造力の高い人材を育成する。

行動指針

- 1 法令・ルールを遵守する
- 2 利益ある成長を目指す
- 3 グローバルな企業として
社会に対する責任をはたす
- 4 自己の考えを確立し、
活力ある組織を創る
- 5 人格や個性を尊重し、高い目的
意識をもって自己啓発を行う
- 6 経営者・管理者は
自らの役割を全うする

株主の皆様には、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。ここに当社グループ第78期中間株主通信をお届けするに当たりご挨拶申し上げます。

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米
国が堅調な推移を見せる中、欧州及び中国でも景気回
復傾向にあり、新興国においても緩やかな景気の持ち
直しが見られています。しかしながら、一方では地政
学リスクによる世界情勢への影響など懸念材料もあ
り、依然先行き不透明な状況にあります。

国内経済においては、輸出が好調に推移し、雇用環
境の改善や設備投資も堅調な推移が見られるなど緩や
かな回復基調が続いています。

当社グループの取引に関する業界は、設備関連が軟
調でしたが、F A関連や産業機器関連、省エネルギー
関連が好調となり、自動車関連でも欧米向けが堅調に推移しました。

このような状況下、当社グループは、事業環境の変化に適応した「グローバル・ソ
リューション・プロバイダー」として事業強化を進める中、顧客に徹底的に寄り添い、
顧客ニーズを基点とした価値を創造し、顧客や市場における当社グループの存在価値
を高め、収益性の向上を図るため、昨年度に新中期経営計画「C E 2018 (Challenge &
Evolution 2018)」を策定しており、当年度はその中間年度として、顧客ニーズに基づ
く提案活動を更に積極的に進めております。

その結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,117億11
百万円(前年同期比8.8%増)、営業利益20億43百万円(前年同期比147.8%増)、経常利
益22億36百万円(前年同期比290.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益15億
21百万円(前年同期比409.8%増)となりました。

通期の業績の見通しにつきましては、連結売上高2,275億円、営業利益36億円、経
常利益37億円、親会社株主に帰属する当期純利益25億円を予定しております。

なお、当期の剰余金の配当につきましては、本年10月1日付で普通株式2株につき
1株の割合で株式併合を実施しておりますので、中間配当としては株式併合前の株式
数に対して1株当たり11円といたしましたが、期末配当につきましては、株式併合後
の株式数に基づき1株当たり22円を予定しております(年間配当は実質前期と同額)。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援を賜りますようお願い申し
上げます。



取締役社長

正垣 信雄

※本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現段階において合理的と判断する一定の前提
に基づいており、実際の業績等は見通しと異なることがあります。

四半期連結財務諸表

四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結 会計期間末 (平成29年9月30日現在)	前連結会計 年度末 (平成29年3月31日現在)
流動資産	111,532	107,030
現金及び預金	14,722	19,168
受取手形及び売掛金	53,097	55,832
電子記録債権	12,777	9,586
有価証券	1,414	—
商品及び製品	24,322	18,670
その他	5,222	3,973
貸倒引当金	△23	△200
固定資産	15,717	15,732
有形固定資産	4,803	4,883
無形固定資産	674	658
投資その他の資産	10,240	10,190
資産合計	127,250	122,763
流動負債	58,944	56,039
支払手形及び買掛金	41,683	41,529
電子記録債務	12,485	10,489
短期借入金	364	761
未払法人税等	828	263
その他	3,582	2,996
固定負債	5,809	5,748
退職給付に係る負債	4,601	4,579
その他	1,208	1,168
負債合計	64,754	61,787
株主資本	60,635	59,576
資本金	10,334	10,334
資本剰余金	7,399	7,392
利益剰余金	43,750	42,705
自己株式	△849	△855
その他の包括利益累計額	1,774	1,334
新株予約権	86	63
純資産合計	62,496	60,975
負債及び純資産合計	127,250	122,763

四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結累計期間 自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	前第2四半期 連結累計期間 自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日
売上高	111,711	102,650
売上原価	100,191	92,303
売上総利益	11,519	10,347
販売費及び一般管理費	9,476	9,522
営業利益	2,043	824
営業外収益	279	242
営業外費用	86	493
経常利益	2,236	573
特別利益	—	73
特別損失	—	53
税金等調整前四半期純利益	2,236	593
法人税等	714	295
四半期純利益	1,521	298
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,521	298

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結累計期間 自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	前第2四半期 連結累計期間 自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,245	5,491
投資活動によるキャッシュ・フロー	△231	1,197
財務活動によるキャッシュ・フロー	△869	△780
現金及び現金同等物に係る換算差額	△109	△857
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,455	5,050
現金及び現金同等物の期首残高	19,163	16,660
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	12
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,707	21,723

業績ハイライト(連結)

■ 第2四半期(累計) ■ 通期

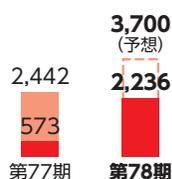
売上高

(百万円)



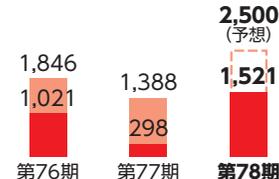
経常利益

(百万円)



親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益

(百万円)



事業別の状況

FAシステム

連結売上高

209億30百万円
(前年同期比 11.1%増)

営業利益

7億27百万円
(前年同期比 72.3%増)

売上高構成比
18.7%

自動車関連設備案件については横這いで推移しましたが、工作機械、実装機及び半導体・液晶関連製造装置向けが好調に推移、また販売ルート向け案件も増加し、大幅な増収となりました。



部品整列ロボットシステム

冷熱システム

連結売上高

120億41百万円
(前年同期比 1.0%増)

営業利益

1億68百万円
(前年同期比 27.8%減)

売上高構成比
10.8%

大都市を中心とした大手設備業者向け案件は軟調でしたが、冷凍・冷蔵の低温分野及び環境・省エネ性能対応のリプレイス需要が堅調に推移し、増収となりました。



三菱電機(株)製空冷式ヒートポンプチラー

IT施設システム

連結売上高

25億66百万円
(前年同期比 35.7%減)

営業利益

8百万円
(前年同期比 87.1%減)

売上高構成比
2.3%

情報通信分野のセキュリティ関連は堅調でしたが、ビルシステム分野の基幹商品であるエレベーター関連及び医療カナル分野における医療機関の設備投資が低調に推移し、大幅な減収となりました。



クラウド対応レンタルカメラボックス



RFIDアンテナゲート

エレクトロニクス

連結売上高

761億73百万円
(前年同期比 12.2%増)

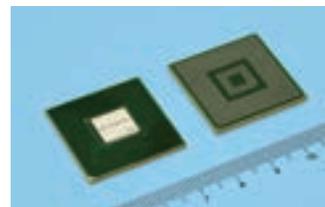
営業利益

11億39百万円
(前年同期比 1,010.8%増)

売上高構成比
68.2%

国内では、自動車関連の欧米向け生産が増加し、産業機器関連では工作機械、実装機及び半導体・液晶関連製造装置など東アジア向けFA関連ビジネス、並びにエアコンを中心とした白物家電関連ビジネスが好調に推移し、大幅な増収となりました。

海外子会社では、北米地域での自動車関連製品の販売が堅調に推移し、また中国地域での産業機器関連ビジネスが好調に推移したため、大幅な増収となりました。



ルネサス エレクトロニクス(株)製
車載情報端末向けSoC「R-Car M2」

自動運転技術の安全性向上に貢献

国内初の自動運転評価拠点「Jtown」で「特異環境試験場」の設備構築を担いました

国内外で自動運転車の開発が進展する中、一般道路での実用化へ向け、自動運転技術の安全性向上が求められています。こうした中、日本自動車研究所（JARI）は国内初の自動運転評価拠点「Jtown」を茨城県つくば市に建設し、2017年4月1日より運用を開始しました。「Jtown」は、約16万㎡の敷地内に「特異環境試験場」「V2X市街地」「多目的市街地」の3つの試験エリアを完備しています。

このうち、菱電商事グループは雨や霧、逆光といった一般道路で想定される走行状況を屋内で再現し、自動運転車の周辺環境認識性能などを評価できる「特異環境試験場」の設備構築を担いました。降雨設備では1時間あたり30mm、50mm、80mmの雨を再現し、霧発生設備では粒径10 μ m以下の霧を連続1時間以上発生させることを実現。さらに、日照試験設備では2万～3万5,000lxの照度で、晴天時の15時・17時に相当する太陽光を再現しました。菱電商事グループは今後も多彩なソリューションで自動運転車の安全性向上に貢献していきます。

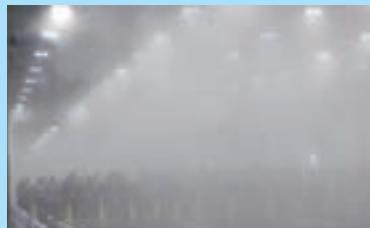


「特異環境試験場」で再現する走行環境



①降雨設備

1時間あたりの雨量を30mm、50mm、80mmの3段階で再現



②霧発生設備

見える距離（視程）を15～80mで調節可能



③日照試験設備

太陽を模擬したライトを設置し、西日などの逆光を再現

持続可能な社会を支えています

地球環境保全は、持続可能な社会の実現に向け世界規模で取り組むべき課題の一つです。菱電商事グループは、太陽光発電をはじめとする再生可能エネルギーの導入支援、オフィスや生産工場における省エネ支援など、事業活動を通じて地球環境負荷の低減に寄与しています。

Q 注目が集まる太陽光発電に関するサービスも充実しているの？

A ワンストップで太陽光発電システムの導入をサポートしています

コスト削減や災害時のエネルギー確保などの観点から需要が高まる太陽光発電。菱電商事グループは小規模太陽光発電からメガソーラーまで、お客様のニーズに合わせたプランの立案から発電所の設計、施工、運用までをワンストップでサポートします。また、不具合が起きた太陽光パネルを早期に検出するストリング監視システム、サーモグラフィカメラ搭載のドローンで太陽光パネルの故障箇所を検出するシステムなど、長期にわたり良好な発電量を維持するためのサービスも提供しています。

それら最新のサービスを提供するため、菱電商事グループでは栗原（宮城県）、前橋（群馬県）、浜松（静岡県）の3ヶ所に太陽光発電所を建設し発電事業を展開。本社ビルにおける発電状況の遠隔監視をはじめ、先端技術を用いた実証実験を自社発電所で実施し改善を繰り返すことで、お客様に確かなサービスを提供しています。

【納入事例】
ビル屋上に設置された太陽光発電設備



菱電商事グループの太陽光発電事業実績

発電設備	栗原 発電所 (宮城県)	前橋 発電所 (群馬県)	浜松 発電所 (静岡県)
出力規模	2,000kw	37kw	50kw



当社の栗原発電所(宮城県)

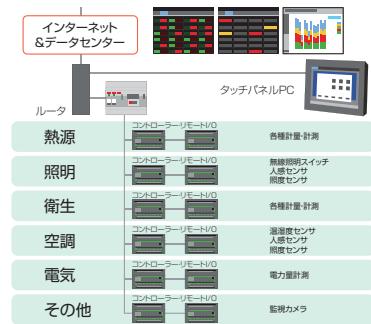
Q 省エネを重視するお客様が多いと聞いたけど

A オフィスや生産工場など、トータルで省エネを支援

地球環境保全はもとより、コスト削減の観点からも、いまこそ省エネと考えるお客様は多数にのぼります。その取り組みの第一歩となるのが、エネルギー使用量などを把握する「エネルギーの見える化」です。菱電商事グループでは、徹底した「エネルギーの見える化」によって得られたデータを詳細に分析した上で、LED照明を中心とした省エネ性能に優れた設備・機器への更新などの提案を行っています。さらに、空調・照明設備・入退室管理システムを連携させることで、利用者のデスク周辺のみ照明を点灯・消灯する、最終退室時の空調・照明の消し忘れを防止するなど、安全性と快適性を確保したEMS（エネルギーマネジメントシステム）も提案。小規模から大規模まで、さまざまなオフィスや生産工場の省エネをトータルで支援します。



本社ショールーム



省エネと快適性を両立するEMSを提案

会社の概要 (平成29年9月30日現在)

商号	菱電商事株式会社 (Ryoden Corporation)
創立	昭和22年4月22日
資本金	103億3,429万8,875円
従業員数	連結1,309名 (単体1,079名)

役員の状況 (平成29年9月30日現在)

*取締役社長	正垣 信雄	取締役	東 俊一
*専務取締役	春日井 孝道	取締役	野田 哲
*常務取締役	新藤 昌	取締役	小澤 高弘
常務取締役	山崎 秀治	社外取締役	柳田 雅英
常務取締役	相田 易宏	社外取締役	白田 佳子
常務取締役	千原 均	社外取締役	室井 雅博
常務取締役	北井 祥嗣	常勤監査役	大屋 俊治
常務取締役	田中 修	常勤監査役	長江 賢治
取締役	小川 義明	社外監査役	谷 健太郎
取締役	佐野 昭	社外監査役	石野 秀世
取締役	中村 真敏		

*を付した取締役は、代表取締役であります。

株式の状況 (平成29年9月30日現在)

発行可能株式総数	113,100,000株
発行済株式の総数	45,649,955株 (うち自己株式2,261,142株)

株式併合(2株を1株に併合)に伴い、平成29年10月1日をもって、発行可能株式総数は56,550,000株、発行済株式の総数は22,824,977株となっております。

株主数	4,287名
-----	--------

大株主 (上位10名)

株主名	持株数(千株)
三菱電機株式会社	15,511
BBH BOSTON FOR NOMURA JAPAN SMALLER CAPITALIZATION FUND 620065	1,583
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	881
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	781
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	752
菱電商事従業員持株会	684
東京海上日動火災保険株式会社	652
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	588
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	585
シチズン時計株式会社	580

広がるグローバルネットワーク



東南アジア戦略局

6拠点

シンガポール/タイ(バンコク・シーラチャ)/
インドネシア/フィリピン/ベトナム

東アジア戦略局

8拠点

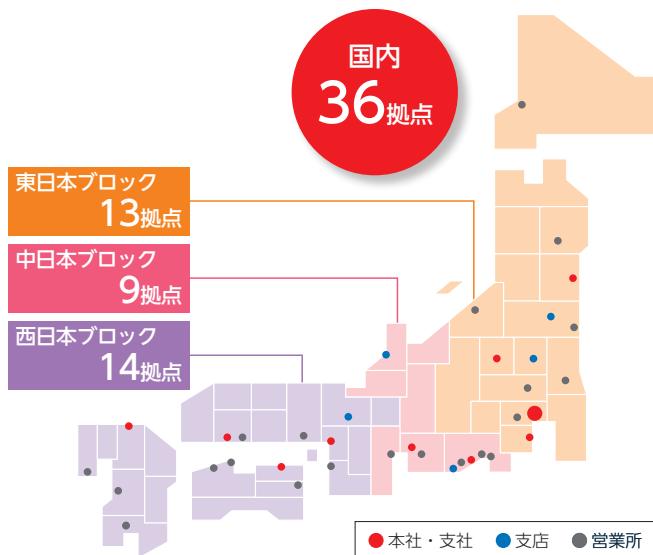
中国(上海・香港・大連・広州・成都・深圳)/
台湾/韓国

欧米地区

5拠点

ドイツ/アメリカ(サンノゼ・アトランタ・イン
ディアナポリス)/メキシコ

国内拠点



東日本ブロック
13拠点

中日本ブロック
9拠点

西日本ブロック
14拠点

国内
36拠点

● 本社・支社 ● 支店 ● 営業所

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会基準日	3月31日
定時株主総会	毎年6月
配当金受領 株主確定日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
単元株式数	100株
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料) <郵送先> 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

電子公告により行う。
公告掲載URL <http://www.ryoden.co.jp>
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による
公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係の手続きが必要となります。このため、株主様から、お取引の証券会社等へマイナンバーをお届いたいただく必要がございます。



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。環境に配慮した植物油インキを使用しています。